



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月7日

上場会社名 東洋紡株式会社

上場取引所 東

コード番号 3101 URL <https://www.toyobo.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹内 郁夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 石丸 園子 TEL 06-6348-3044

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	97,058	△3.9	△85	-	△317	-	△508	-
2023年3月期第1四半期	101,048	6.8	4,621	△50.0	4,331	△42.0	7,797	26.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 2,344百万円 (△78.7%) 2023年3月期第1四半期 11,021百万円 (28.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△5.77	-
2023年3月期第1四半期	87.71	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	569,465	219,915	33.1	2,144.03
2023年3月期	588,906	221,422	32.2	2,146.46

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 188,698百万円 2023年3月期 189,588百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期(予想)	-	0.00	-	40.00	40.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	430,000	7.5	15,000	49.1	11,000	66.9	4,000	-	45.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	89,048,792株	2023年3月期	89,048,792株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,037,894株	2023年3月期	723,040株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	88,089,714株	2023年3月期1Q	88,896,148株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国では底堅い消費に支えられ、経済活動は緩やかに回復しました。中国ではゼロコロナ政策の解除により景気は回復したものの、足元では鈍化傾向が強まっています。一方、国内においては、コロナ禍から経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに回復しました。今後、半導体不足解消による自動車生産台数の持ち直しはあるものの、欧米の金融引き締め政策による需要減や中国経済の減速など、海外経済の下振れ影響が懸念されます。

こうした事業環境のもと、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”が需要回復を受け販売を大きく伸ばしました。一方、新型コロナウイルス感染症の収束によりPCR検査用試薬の販売が大幅に減少し、包装用フィルムやセラミックコンデンサ用離型フィルムは需要の回復が鈍く、販売が振るいませんでした。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比40億円（3.9%）減の971億円となり、営業損失は1億円（前年同期は営業利益46億円）、経常損失は3億円（前年同期は経常利益43億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は5億円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益78億円）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しています。以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

（フィルム）

当セグメントは、需要の回復が弱く、加えて原燃料価格高騰の影響が続き、減収減益となりました。

包装用フィルムは、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定を進めましたが、流通在庫の調整が長引き、荷動きは低調となりました。

工業用フィルムは、液晶偏光子保護フィルム“コスモシャインSRF”の販売が大幅に増加しましたが、セラミックコンデンサ用離型フィルムはサプライチェーン全体での在庫調整が継続し苦戦しました。また、原燃料価格高騰に対し製品価格の改定を進めましたが、収益性の改善には至りませんでした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比2億円（0.4%）減の390億円、営業利益は同12億円（49.7%）減の12億円となりました。

（ライフサイエンス）

当セグメントは、新型コロナウイルス感染症のPCR検査用試薬の販売が大幅に減少し、減収減益となりました。

バイオ事業では、診断薬用原料酵素は堅調に推移しましたが、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行したことにより、PCR検査用試薬の販売が大幅に減少しました。

医薬品製造受託事業は、FDA対応費用が継続して発生しましたが、2023年7月にFDAよりWarning Letterが解除されました。

メディカル事業では、人工腎臓用中空糸膜の販売が堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比5億円（6.3%）減の81億円となり、営業利益は同8億円（36.6%）減の14億円となりました。

（環境・機能材）

当セグメントは、電子材料、土木・建材での需要減退の影響を受け、減収減益となりました。

樹脂・ケミカル事業では、エンジニアリングプラスチックは、国内において原燃料価格高騰に対する製品価格の改定が進みました。工業用接着剤“バイロン”は、中国をはじめアジア向けの販売が減少しました。水現像型感光性印刷版用途の光機能材料は、北米と中国向けの販売が低調でした。

環境・ファイバー事業では、環境ソリューションは、リチウムイオン電池セパレータ製造工程で使用されるVOC回収装置の販売において、出荷のずれ込みにより販売が減少しました。高機能ファイバーでは、“ツヌーガ”は耐切創手袋、“ザイロン”は建築補強用途の販売が減少しました。不織布マテリアルは、土木・建材などでの需要減の影響を受け不調でした。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比29億円（10.5%）減の250億円、営業損失は7億円となりました（前年同期は営業利益9億円）。

（機能繊維・商事）

当セグメントは、エアバッグ用基布事業において、収益性の改善に至らず、減収減益となりました。

衣料繊維事業は、不採算商材からの撤退完了と製品価格の改定が進み収益が改善しました。

エアバッグ用基布事業は、自動車生産台数の回復に伴い販売量が増加しましたが、原料価格の上昇に対し、製品価格の改定が追いつかず苦戦しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比0億円（0.1%）減の222億円、営業損失は7億円となりました（前年同期は営業損失4億円）。

（不動産、その他）

当セグメントでは、不動産、エンジニアリング、情報処理サービス、物流サービス等のインフラ事業は、それぞれ概ね計画どおりに推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比3億円（9.7%）減の28億円、営業利益は同1億円（15.4%）増の4億円となりました。

（2）財政状態に関する説明**資産、負債及び純資産の状況**

総資産は、前年度末比194億円（3.3%）減の5,695億円となりました。これは主として現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことによります。

負債は、前年度末比179億円（4.9%）減の3,495億円となりました。これは主として支払手形及び買掛金や借入金が増加したことによります。

純資産は、利益剰余金などの減少により前年度末比15億円（0.7%）減の2,199億円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、概ね予想通りに推移しており、2024年3月期通期の連結業績予想については、2023年5月11日に発表しました予想から変更は行っていません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,703	30,652
受取手形及び売掛金	88,427	85,963
契約資産	407	465
電子記録債権	12,295	13,880
商品及び製品	75,343	76,271
仕掛品	16,556	18,575
原材料及び貯蔵品	30,002	30,312
その他	15,672	16,027
貸倒引当金	△271	△341
流動資産合計	299,133	271,804
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	54,515	58,188
機械装置及び運搬具（純額）	46,907	46,963
土地	90,816	90,889
建設仮勘定	39,829	43,174
その他（純額）	8,166	8,395
有形固定資産合計	240,234	247,609
無形固定資産	4,633	4,304
投資その他の資産		
その他	46,037	47,032
貸倒引当金	△1,131	△1,284
投資その他の資産合計	44,906	45,748
固定資産合計	289,773	297,661
資産合計	588,906	569,465

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,436	46,081
電子記録債務	5,156	5,992
短期借入金	71,595	60,585
1年内償還予定の社債	10,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	29,472	26,528
引当金	4,956	2,815
その他	27,885	26,585
流動負債合計	202,500	193,585
固定負債		
社債	65,000	50,000
長期借入金	49,099	55,069
再評価に係る繰延税金負債	19,641	19,641
役員退職慰労引当金	239	251
環境対策引当金	12	11
退職給付に係る負債	22,427	22,274
その他	8,566	8,719
固定負債合計	164,984	155,965
負債合計	367,484	349,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,730	51,730
資本剰余金	32,402	33,191
利益剰余金	70,490	66,448
自己株式	△781	△1,099
株主資本合計	153,840	150,271
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,434	3,592
繰延ヘッジ損益	67	176
土地再評価差額金	41,435	41,435
為替換算調整勘定	△4,556	△2,278
退職給付に係る調整累計額	△4,632	△4,498
その他の包括利益累計額合計	35,748	38,428
非支配株主持分	31,834	31,217
純資産合計	221,422	219,915
負債純資産合計	588,906	569,465

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	101,048	97,058
売上原価	77,892	77,991
売上総利益	23,156	19,066
販売費及び一般管理費	18,536	19,151
営業利益又は営業損失(△)	4,621	△85
営業外収益		
為替差益	844	1,102
その他	437	339
営業外収益合計	1,280	1,441
営業外費用		
支払利息	327	302
その他	1,244	1,370
営業外費用合計	1,571	1,673
経常利益又は経常損失(△)	4,331	△317
特別利益		
固定資産売却益	1,195	—
受取保険金	5,607	—
特別利益合計	6,802	—
特別損失		
固定資産処分損	257	314
持分変動損失	—	212
特別損失合計	257	526
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	10,875	△843
法人税等	3,065	271
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,810	△1,114
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	7,797	△508

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	7,810	△1,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	243
繰延ヘッジ損益	22	109
為替換算調整勘定	2,946	2,891
退職給付に係る調整額	2	134
持分法適用会社に対する持分相当額	230	80
その他の包括利益合計	3,211	3,458
四半期包括利益	11,021	2,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,811	2,627
非支配株主に係る四半期包括利益	210	△283

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	39,155	8,694	27,913	22,186	1,036	98,984	2,064	101,048	—	101,048
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	40	6	1,014	163	84	1,307	3,142	4,449	△4,449	—
計	39,195	8,700	28,927	22,349	1,120	100,291	5,206	105,497	△4,449	101,048
セグメント利益 又は損失(△)	2,469	2,135	933	△379	389	5,547	△42	5,505	△884	4,621

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△884百万円には、セグメント間取引消去43百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△927百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	フィルム	ライフサイ エンス	環境・機能 材	機能繊維・ 商事	不動産	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	38,983	8,145	24,977	22,154	1,034	95,293	1,765	97,058	—	97,058
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	551	2	2,287	229	266	3,334	4,538	7,872	△7,872	—
計	39,534	8,147	27,264	22,383	1,299	98,627	6,303	104,930	△7,872	97,058
セグメント利益 又は損失(△)	1,241	1,353	△662	△728	437	1,640	△37	1,603	△1,688	△85

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物・機械等の設計・施工、情報処理サービス、物流サービス等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,688百万円には、セグメント間取引消去△632百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,056百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的研究に係る費用です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループでは各事業を「収益性」と「成長性」に応じて評価・層別しながら、フィルム、ライフサイエンスおよび環境を特に注力する事業分野として位置付け、各々の位置付けに応じた事業運営を行うため、当社グループの組織体制を変更しました。これに合わせて報告セグメントの区分を見直し、従来の「フィルム・機能マテリアル」、「モビリティ」、「生活・環境」を、「フィルム」、「環境・機能材」、「機能繊維・商事」へ変更しています。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分に基づき作成しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。